



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL)(06)-6461-5331
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,336	3.8	85	18.3	141	12.8	119	4.0
30年3月期第3四半期	3,214	2.9	71	614.5	125	136.3	115	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △113百万円(—%) 30年3月期第3四半期 359百万円(19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	79.78	—
30年3月期第3四半期	76.73	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,184	3,818	61.7
30年3月期	6,232	3,947	63.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,818百万円 30年3月期 3,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	1.00	1.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の配当金につきましては、株式併合前の数値で記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	0.4	20	△68.6	65	△47.4	40	△71.8	26.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	1,540,000株	30年3月期	1,540,000株
31年3月期3Q	38,686株	30年3月期	38,509株
31年3月期3Q	1,501,430株	30年3月期3Q	1,501,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の事業推移や業績見通しを勘案の上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第76回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益 : 2円66銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績や雇用環境は良好さを維持し、設備投資も増加していることから、引き続き緩やかな景気回復局面にあります。世界金融市場は米中の貿易摩擦の激化に伴う景気後退懸念から不安定な様相を呈しており、先行きについては、一層不透明な状況となっています。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」の事業戦略である高付加価値事業の実現、原価構造の改革によるコスト削減、既存機能の活性化などを引き続き推進するとともに、より質の高い物流サービスを提案、お客様ニーズにフレキシブルに対応する一方、新規のお客様や新規貨物の誘致勧誘を行うなどの積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億3千6百万円となり、前年同期に比べ1億2千2百万円、3.8%の増収となりました。

売上原価につきましては、主に収入増に伴い作業外注費が増加したほか、設備修理費などが増加したため、29億3千1百万円となり、前年同期に比べ1億円、3.6%の増加となりました。販売費及び一般管理費についても、3億1千9百万円となり、前年同期に比べ8百万円、2.8%の増加となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益につきましては、8千5百万円となり、前年同期に比べ1千3百万円、18.3%の増益となりました。経常利益につきましては、受取配当金を収受したことなどが寄与し、1億4千1百万円となり、前年同期に比べ1千5百万円、12.8%の増益となりました。

また、台風被害による損失額を特別損失に計上しましたが、損害保険金の受け取りを見込めることから大きな影響は出ておりません。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億1千9百万円となり、前年同期に比べ4百万円、4.0%の増益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、電力用の石炭の入荷が前年同期に比べ増加しました。また、コークス、イルメナイト及びソーダ灰などの主要貨物の荷動きが引き続き堅調に推移しました。この結果、前年同期よりも総取扱数量が増加し、ばら貨物セグメントの売上高は19億2千6百万円となり、前年同期に比べ1億4千4百万円、8.1%の増収となりました。

(液体貨物セグメント)

液体貨物については、石油類は、前年同期に比べ荷動きは比較的に好調に推移し、新規貨物の受注も順調に進みましたが、燃料需要の減少に伴い、一部のタンクが期初に解約されたことなどが影響し、減収となりました。化学品類も、荷動きは比較的に好調に推移しましたが、前年同期比では、前期に解約となったタンクの減収分が響き、僅かな減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は6億7千3百万円となり、前年同期に比べ2千7百万円、3.9%の減収となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、前年同期に比べ、冷蔵倉庫が減収になったものの、化学品センター及び低温倉庫が増収したことにより、物流倉庫セグメントの売上高は7億2千万円となり、前年同期に比べ5百万円、0.8%の増収となりました。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高は、売電事業により1千6百万円となり、前年同期より若干減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は61億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千8百万円減少しました。これは9月に発生した台風21号による損害に対しての保険未決算（流動資産その他）は増加しましたが、株価の下落により投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債合計につきましては、台風21号による損害に対して災害損失引当金を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8千万円増加し、23億6千5百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1億2千8百万円減少し、38億1千8百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。ただし、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,436	1,169,888
売掛金	495,167	450,665
有価証券	60,000	30,000
貯蔵品	31,940	34,012
その他	334,257	655,496
貸倒引当金	△5,279	△4,484
流動資産合計	2,064,523	2,335,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,218	873,352
その他	474,758	505,852
有形固定資産合計	1,415,976	1,379,205
無形固定資産		
のれん	1,899	474
その他	296,013	295,956
無形固定資産合計	297,913	296,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,020	1,586,106
繰延税金資産	1,626	1,770
その他	510,890	585,754
投資その他の資産合計	2,454,538	2,173,631
固定資産合計	4,168,427	3,849,268
資産合計	6,232,951	6,184,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,828	214,312
1年内返済予定の長期借入金	269,858	272,958
未払法人税等	16,540	16,374
賞与引当金	36,091	19,361
災害損失引当金	-	213,862
その他	290,433	283,104
流動負債合計	858,751	1,019,973
固定負債		
長期借入金	713,534	753,223
繰延税金負債	360,062	260,530
役員退職慰労引当金	65,382	79,263
環境対策引当金	57,781	52,311
退職給付に係る負債	3,664	4,116
資産除去債務	21,279	21,519
その他	204,659	175,028
固定負債合計	1,426,362	1,345,993
負債合計	2,285,113	2,365,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,060,082	2,164,858
自己株式	△55,099	△55,646
株主資本合計	3,140,143	3,244,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,694	574,507
その他の包括利益累計額合計	807,694	574,507
純資産合計	3,947,837	3,818,881
負債純資産合計	6,232,951	6,184,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,214,157	3,336,670
売上原価	2,831,290	2,931,988
売上総利益	382,866	404,682
販売費及び一般管理費	310,868	319,503
営業利益	71,997	85,178
営業外収益		
受取利息	541	403
受取配当金	47,016	52,928
その他	20,389	15,631
営業外収益合計	67,946	68,963
営業外費用		
支払利息	9,373	8,299
遊休設備費	4,726	4,739
その他	745	6
営業外費用合計	14,844	13,044
経常利益	125,099	141,097
特別利益		
受取保険金	-	29,762
固定資産売却益	2,430	3,886
保険解約返戻金	5,731	-
特別利益合計	8,162	33,648
特別損失		
災害による損失	-	29,107
固定資産除売却損	5,308	122
特別損失合計	5,308	29,229
税金等調整前四半期純利益	127,953	145,516
法人税、住民税及び事業税	11,089	22,679
法人税等調整額	1,652	3,045
法人税等合計	12,741	25,724
四半期純利益	115,211	119,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,211	119,791

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	115,211	119,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,264	△233,186
その他の包括利益合計	244,264	△233,186
四半期包括利益	359,476	△113,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,476	△113,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
2. 平成30年9月に発生した台風21号による損害の大部分については保険が適用できる見込みです。